

第 2 次江田島市総合計画 ～基本構想案～

～目 次～

第 1 章 計画策定に当たって	2
第 1 節 計画策定の位置づけ	2
第 2 節 計画の期間	2
第 3 節 計画の構成	3
第 4 節 まちづくりを取り巻く状況と課題	4
第 5 節 合併後の 10 年を振り返って	7
第 6 節 まちづくりの課題	8
第 2 章 まちづくりの基本指針	9
第 1 節 計画推進の条件整備	9
第 2 節 10 年後の目指す姿	10
第 3 節 まちづくりの基本戦略	12
第 4 節 施策体系	13
第 3 章 市民満足度の高いまちづくり	14
第 1 節 施策の方向	14
第 2 節 部門ごとの方向	15
第 3 節 数値目標	22
第 4 章 未来を切り開くまちづくり	24
第 1 節 施策の方向	24
第 2 節 数値目標	26
第 5 章 土地利用構想	28
第 1 節 拠点の整備	28
第 2 節 江田島市の魅力と活力を高めるゾーン	28
第 3 節 交流ネットワーク軸の形成	29

平成 25 年 12 月
江田島市総務部企画振興課

第1章 計画策定に当たって

第1節 計画策定の位置づけ

江田島市は、平成16年11月1日、江田島町、能美町、沖美町及び大柿町の合併により誕生し、この間、「自然との共生・都市との交流による『海生交流都市』えたじま」を都市像に掲げ、まちづくりに取り組んできました。

これまでのおよそ10年間においては、人口の減少と少子高齢化がさらに進み、産業や雇用などにおいて厳しい状況が続くとともに、地方分権改革など自治体を取り巻く環境も変化しています。

こうした状況を踏まえ、江田島市の目指す姿や取組などを市民と共有し、ともにまちづくりを推し進めるため、新たに第2次江田島市総合計画を策定します。

本計画は、江田島市の市政運営の根本となる計画であるとともに、市民の参加と協働を進め、市民が主役となったまちづくりを目指すものです。また、市外に対して、江田島市への関心を喚起し、観光振興や交流・定住の促進、地域を超えた人と人のネットワークづくりなどに資することも目的としています。

第2節 計画の期間

本計画の計画期間は、平成27年度から平成36年度の10年間とします。

ただし、実施計画は5年間を単位とし、毎年定期的に計画と実績などについて検討を行い、必要に応じて計画を見直していきます。

■第2次江田島市総合計画と計画の期間

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
基本構想	基本構想 平成27年度～平成36年度									
基本計画	基本計画 平成27年度～平成36年度									
実施計画	実施計画 (平成27年度～平成31年度)					※計画期間は5年間とし、毎年度ローリング				

第3節 計画の構成

本計画は、将来の長期的な展望の下に市政のあらゆる分野を対象とした総合的かつ計画的なまちづくりの指針であり、基本構想、基本計画及び実施計画によって構成します。

●基本構想

江田島市のまちづくりの基本的な理念であり、都市像及び将来の基本目標を示し、基本計画及び実施計画の基礎になります。

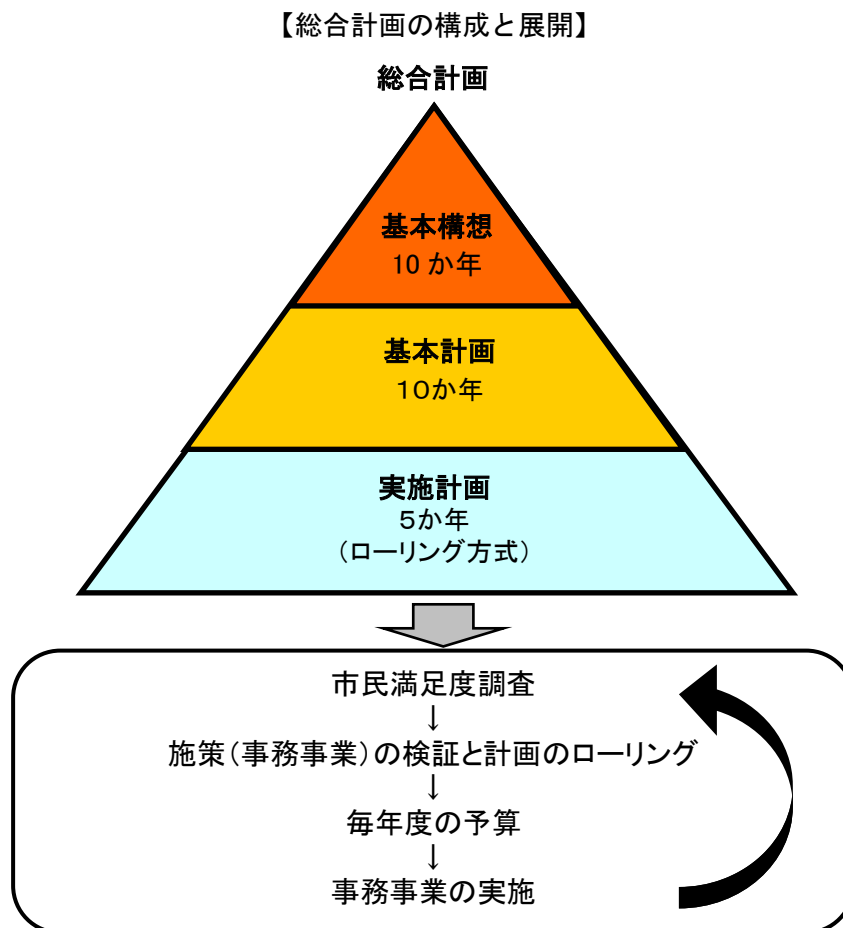
●基本計画

基本構想を達成するために具体的な施策などを体系的に示すものです。

●実施計画

基本計画の実施のために、必要な事務事業を明らかにする中期計画です。

毎年度、市民満足度調査を実施し、施策（事務事業）の検証と計画のローリングを行い、現実に即した弾力的な対応を図ります。



※市民満足度調査

主として施策ごとに、現状や施策に対する満足度及び今後の施策に対する重要度について聞く、市民を対象としたアンケート調査。

※ローリング方式

計画を実施しながら、毎年定期的に計画と実績などについて検討を行い、必要に応じて計画を見直す方法。

第4節 まちづくりを取り巻く状況と課題

1 人口減少・少子高齢社会の到来

我が国は、すでに人口減少社会に入り、今世紀半ばには1億人を割り込むと推計されています。合わせて、より一層少子高齢化が進み、今世紀半ばには3人に1人が65歳以上となる「超高齢社会」になると予測されています。

江田島市は、さらに人口減少、少子高齢化が進むと推計されており、このままの現状で推移すれば、平成37年には人口は2万人を割り込み（19,860人）、65歳以上の高齢人口の割合は44%に達すると予想されています。

こうした状況を踏まえ、子育てしやすい環境づくりや高齢者への福祉の充実などに取り組むとともに、少人数を対象としたきめ細かい教育による学力の向上や、元気な高齢者の知識や技能を活用した地域の活性化など、人口減少・少子高齢社会をプラスに転じる施策を考えていく必要があります。

2 グローバル化の進展

情報通信技術や交通・輸送手段の発達などにより、人やもの、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が進んでおり、今後とも観光や就業を目的とした外国人の訪日の増加が見込まれます。

また、海外市場の中心は、広大な国土、豊富な天然資源、多くの人口を有する中国、インドなどの新興国、開発途上国にシフトしつつあり、製造業を中心とした国内産業の空洞化が懸念されています。

さらに、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の締結の可能性があります。その場合、輸出額の増大などのメリットの一方で、海外からの安い農林水産物の流入により、国内の農林水産業が大きなダメージを受ける可能性が指摘されています。

こうした状況を踏まえ、江田島市においても、外国人と市民の相互理解と交流を促進し、外国人も安心して暮らせる環境を整備していく必要があります。

また、地域の雇用を維持していくためには、既存産業の高付加価値化や新産業の創出などに加え、外国人観光客の誘致や海外市場をにらんだものづくり、販路開拓などについても長期的な戦略を持って取り組んでいく必要があります。

※グローバル化（グローバリゼーション）

地球規模化。ものごとの規模が国家の枠組みを越え、地球全体に拡大すること。

「国際化」は国家を前提としたものであるのに対し、「地球規模化」は国家を前提としていません。

※TPP（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略）

※参考：経済産業省HP

アジア太平洋自由貿易圏に向けた道筋の中で実際に交渉が開始されており、アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。

FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルール作りのほか、新しい分野（環境、労働、「分野横断的事項」等）を含む包括的協定として交渉されています。

3 厳しい財政状況

国・地方の双方について集計した「国及び地方の長期債務残高」は、平成 25 年度末に 977 兆円（対 GDP 比 201%）に達する見込みであり、今後 10 年においても、厳しい財政状況は続くと考えられます。

江田島市の財政状況も、平成 27 年度以降は、普通交付税合併算定替の特例措置の段階的な減少により、一層厳しい状況になると予測されます。

このため、今後とも行財政改革に取り組むとともに、選択と集中によって限られた財源を有効に活用し、最大の効果を発揮する努力が必要となります。

4 地方分権の進展

ゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、地方分権改革を総合的かつ計画的に推進するための地方分権改革推進法が、平成 19 年 4 月から施行されています。

平成 22 年 6 月には、住民に身近な行政は地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことを掲げた「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、その後、いわゆる地域主権改革一括法（第 1 次～第 3 次）の成立により、義務づけ・枠づけの見直しや基礎自治体への権限移譲が進められています。

都道府県レベルでは、道州制に向けた動きなどもありますが、住民に身近な基礎自治体が重視される地方分権の流れは、今後も変わらないものと予想されます。

江田島市においても、地域の課題解決に向けて、自ら考え、実行していく、自治体としての政策形成能力の強化がますます求められるようになると考えられます。

5 社会資本ストックの老朽化と再編・整備

我が国においては、高度成長期やその直後に集中投資した社会資本ストックの老朽化が急速に進展しています。

こうした中、多くの地方自治体において、今後の公共施設のあり方や再編・整備に関する調査や方針決定が行われています。

江田島市においても、1970 年代に多くの公共施設が整備されており、建設から 30 年以上経過してもものが延床面積割合で半数を超えています。

このため、社会資本ストックの長寿命化・延命化等の対応を行うとともに、公共施設の再編・整備や市民・団体の参画を含めた運営管理について具体的な道筋をつけ、着実に実行していくことが求められます。

6 防災意識の高まりと災害に強い国土づくりの進展

平成 23 年 3 月の東日本大震災は、観測史上最大のマグニチュード 9.0 の大地震であり、その後の津波の被害と合わせて、死者・行方不明者 1 万 8 千人以上、ピーク時の避難者は 40 万人以上という未曾有の大災害となりました。

さらに、異常気象等による大規模災害が全国各地で頻繁に発生していることや、東海・東南海・南海連動型地震などの大規模地震の発生も予想されていることから、国民の防災に対する意識はかつてないほどに高まっており、今後、災害に強い国土への再構築が、大規模に進められていくと考えられます。

江田島市においても、ゲリラ豪雨に伴う浸水や崖崩れ、台風による高潮被害などが発生しており、また東南海・南海地震が発生した場合は、県内最大の津波の発生が予測されていることから、最悪の事態を想定し、住民との連携を図り、支え合いのまちづくり等のソフト対策を含め、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

7 地球規模での環境悪化と循環型社会に向けた取組

現代社会においては、資源やエネルギーを大量に消費し、環境に大きな負荷を与えており、地球環境にも影響を与えています。また、近年、目覚ましい経済成長を遂げている新興国においても大気汚染や水質・土壌の悪化などの環境問題が顕在化しており、地球規模での環境悪化が進んでいます。

こうした中、環境問題の解決に向けて、否応なしに、社会経済システムやライフスタイルそのものを見直し、環境への負荷の少ない持続可能な社会に変革していく動きが進んでいくと考えられます。

江田島市においても、豊かな自然を後世に引き継ぐためには、5R（リデュース：発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化、リフューズ：不要なものは受け取らない、リペア：修理）や省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進など循環型社会に向けた取組を進めていくとともに、環境問題に対する市民一人ひとりの意識を高めていくことが求められます。

8 成熟社会と協働のまちづくりの高まり

人口減少や少子高齢社会を背景に、高度成長期のような大きな成長は見込まれない成熟社会においては、経済的な豊かさよりも心の豊かさ、生活の質を求める方向で、価値観やライフスタイルの多様化・個性化が進んでいくと今後とも想定されます。

こうした状況や観点は、江田島市のまちづくりにおいても重要であり、島という特徴を生かして、都市部における心の豊かさや生活の質を求める流れを、観光振興や定住・交流促進に取り込むことにより、地域の活性化につなげていくことが期待されます。

一方で、個性化・多様化するニーズに行政だけでは対応しきれなくなっていることも事実であり、個性豊かで活力に満ちたまちづくりのためには、市民や各種団体、企業、NPOなどとの協働が不可欠になっています。

定年退職を迎えた団塊の世代を中心に、自らの生活を楽しむだけでなく、地域に自己実現や社会貢献の場を求める人々が、今後、増えてくると予想されます。

こうした流れを取り込みながら、市民と行政が協働してまちづくりに取り組む仕組みを整えていく必要があります。

第5節 合併後の10年を振り返って

1 施策の全体的な評価と課題

(1) 人口

江田島市総合計画では、目標人口（平成26年）を27,000人としています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとにして算定すると、平成26年には約24,800人になるとされていましたが、定住条件の向上などに取り組むことによって、減少の度合いを押さえることとして、目標人口を設定しています。

しかし、平成25年6月現在の人口は26,165人（住民基本台帳）であり、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとにした人口（平成26年：24,800人）は上回るものの、目標人口（27,000人）を割り込むことが確実な状況です。

(2) 土地利用構想

江田島市の目指す都市構造として、センターゾーンと地域拠点、生活中心地、コミュニティ中心地などを設定し、長期的な視点から、その充実・強化を目指しています。

こうした考え方は、江田島市都市計画マスタープラン（平成23年3月）などに引き継いでおり、今後のまちづくりにおいても基本となります。

一方、広島湾架橋や津久茂架橋など「長期的戦略構想への対応」としていた開発構想については、具体的な動きはみられないのが現状です。

(3) 行財政改革

厳しい財政状況の中、江田島市においては、これまで2次にわたって江田島市行財政改革大綱及び江田島市行財政改革実施計画を策定するなど、行財政改革に取り組んできています。

その結果、地方債残高の減少、職員数の削減などが進みました。

しかし、今後とも厳しい財政状況は続くことが予測されることから、引き続き行財政改革に取り組んでいく必要があります。

(4) 施策・事業の実施状況

江田島市においては、これまで各部門・分野で施策の展開に沿った事業を実施してきており、サイクリングの取組やオリーブのまちづくり、3F（フルーツ・フラワー・フィッシュ）の島づくり、体験型修学旅行の誘致、子育てしやすいまちづくりなど、江田島らしさや特色づくりにつながりつつあります。

一方、人口減少や少子高齢化が進む中、コミュニティの維持・活性化、産業の振興と雇用の場の確保、生活交通の維持・確保、公共施設の再編・整備など、未解決の課題も山積しています。

2 まちづくりに対する市民の意識・意見

(1) 暮らしに対する評価

本計画の策定にあたって実施した市民アンケート調査（平成 25 年 8 月）の結果では、「江田島市の住みよさ」という設問に対しては、「住みやすい」（16.3%）と「どちらかというに住みやすい」（27.3%）を加えたプラス的な評価が 43.6%となり、「住みにくい」（6.6%）と「どちらかというに住みにくい」（15.6%）を加えた 22.2%のマイナス的な評価を上回っています。

また、定住意向に関する設問に対しては、「ずっと住み続けたい」（44.7%）、「当分の間は住み続けたい」（26.8%）が、「市外に移り住みたい」（9.2%）を大きく上回っています。

さらに、江田島市への愛着に関する設問についても、「愛着がある」（35.8%）と「どちらかというに愛着がある」（26.7%）が、「愛着を感じていない」（4.0%）、「あまり愛着を感じていない」（8.1%）を大きく上回っています。

暮らしの現状については比較的プラスの評価がされていると言えます。

(2) 市政に対する評価

「江田島市のスタート時期（10 年前）と比べた評価（良くなったかどうか）」という設問に対しては、「良くなった」（4.6%）と「どちらかというに良くなった」（12.7%）を加えたプラス的な評価は、17.3%に留まっているのに対して、「悪くなった」（18.8%）と「やや悪くなった」（23.7%）を加えたマイナス的な評価が 42.5%とプラス的な評価を大きく上回っています。

また、「施策（江田島市の取組）に対する市民からみた満足度」という設問に対しては、「とても満足」を 100 満点とした場合の全体評価は 54.2 点であり、60 点（概ね満足の水準）に届いていません。また、60 点（100 点満点とした場合）を超えているのは全 68 項目中、1 項目だけで、40 点（不満の水準）台の項目もみられ、厳しい評価となっています。

江田島市の問題点という設問に対しては、「交通・移動の制約」（68.1%）、「働く場、魅力」（59.7%）、「医療、救急医療」（50.6%）と上位 3 番目までを占め、次いで「買い物」（43.4%）と多くなっています。

こうした未解決の課題が市政に対する市民の厳しい評価の原因と考えられます。

第 6 節 まちづくりの課題

今後 10 年間、人口減少や少子高齢社会の到来など、社会・経済情勢の見通しは厳しいと言わざるを得ません。また、この 10 年間でやり残した課題も多く、また、市民の市政に対する評価も決して高いものとは言えない状態です。

その原因としては、この間の長期の景気の低迷による緊縮財政などが挙げられますが、一方で、市民のニーズを十分に把握できていなかったことや施策・事業の選択と集中が不十分であったこと、市民との協働が十分に進まなかったことなどが挙げられます。

こうした点については真摯に受け止め、次の 10 年間のまちづくりの中で反省点を生かしていく必要があります。

第2章 まちづくりの基本指針

第1節 計画推進の条件整備

まちづくりを進めるうえでは、まず、必要な財源の確保等の条件を整備する必要があります。このため、計画の推進にあたって、次の3つの条件整備に取り組みます。

1 地方分権に対応した地域経営の基盤づくり

今後も住民に身近な基礎自治体への分権が進むと予想される中、厳しい財政状況のもとで、まちづくりを推進していくためには、行政需要に見合った財源の確保を図るとともに、限られた財源と人員を有効に活用し、最小の経費で最大の効果をあげることが求められます。

このため、引き続き、更なる幅広い歳入の確保や、選択と集中による効率的な行財政運営や組織体制の構築、職員の政策形成能力の向上などに取り組むと同時に、施策・事業の進捗管理において、経営的な視点を取り入れ、P D C Aサイクル（計画（Plan）・実行（do）・評価（Check）・改善（Act））による点検評価の仕組みを確立します。

2 市民参画による協働のまちづくり

市民ニーズの多様化・高度化などを背景に、行政主導のまちづくりでは、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが難しくなっており、個性豊かで活力に満ちたまちづくりを進めるためには、市民や各種団体、企業、NPOなどとの協働が不可欠になっています。

しかしながら、協働のまちづくりは市民に十分に浸透しているとは言えない状況であり、理念・精神を含めて市民の理解を得ていく必要があります。

一方で、今後は、定年退職を迎えた団塊の世代を中心に、自らの生活を楽しむだけでなく、地域に自己実現や社会貢献の場を求める人々が、今後、増えてくると予想されます。

地域に暮らす人々が本当に望むまちづくりを進めていくため、こうした流れも取り込みながら、市民と行政が共通の認識に立って協働してまちづくりに取り組む仕組みを整え、協働から生まれるエネルギーを地域の元気につなげる体制を整えます。

3 広域的な視点に立った交流のまちづくり

江田島市は、広島市や呉市といった都市部と近接し、通勤・通学、買い物、通院といった日常生活においても密接なかかわりを持っています。

人口減少や財政状況を踏まえると、今後は、一部の都市機能については周辺都市と連携することでサービスを確保していくことや、外部からの活力を取り入れる形での地域や産業の振興も視野に入れる必要があると考えられます。

一方で、本市には、海や自然といった周辺都市にはないセールスポイントがあります。心の豊かさ・生活の質を求める時代の変化に対応し、これらの魅力を生かして、広島市や呉市から交流人口を呼び込み、地域のにぎわいにつなげていく必要があります。

こうした点を踏まえ、広島市、呉市など周辺自治体との連携・協力関係を発展させ、広域的な視点に立った施策を展開できる環境を整備します。

第2節 10年後の目指す姿

協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま

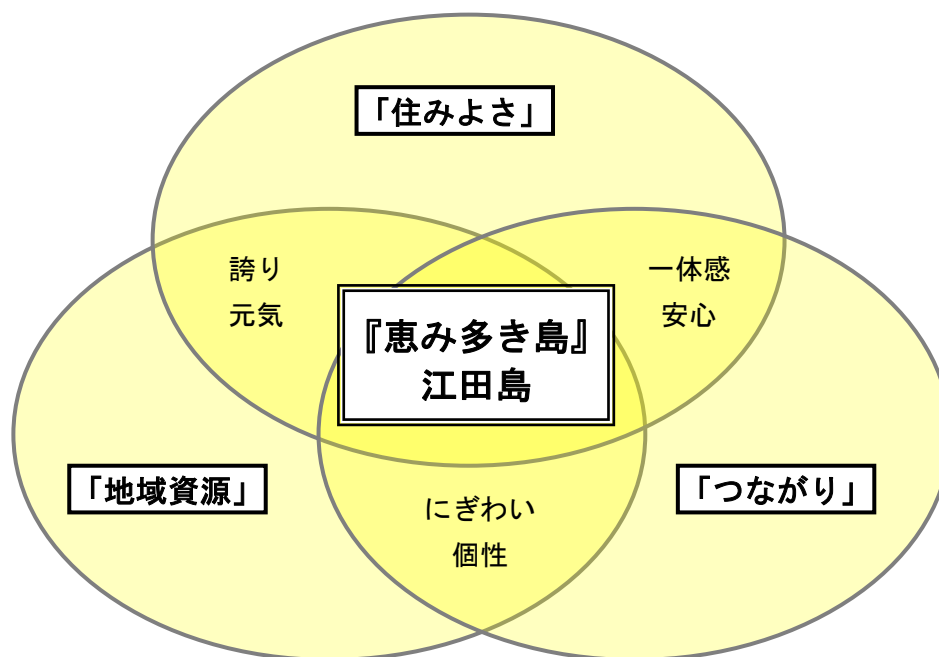
江田島市は、旧海軍兵学校に代表される歴史・文化や島を囲む瀬戸内海をはじめとした豊かな自然、3F（フルーツ・フラワー・フィッシュ）に代表される質の高い一次産品など多くの地域資源に恵まれ、また、人と地域のつながりの残る「恵み多き島」です。

しかし、そのポテンシャルを發揮できていないことで、市民が島の恵みを十分に実感しているとは言い難い状態にあることが、市民アンケート調査の結果からもうかがえます。

このため、本計画では、市内外の人々に島の恵みを実感してもらうことを最終的な目標とし、市民参画による協働と広域的な視点に立った交流をベースに、「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」を、10年後の目指す姿（スローガン）として掲げることとします。

『恵み多き島』とは

『恵み多き島』とは、瀬戸内の美しい海や豊かな自然に囲まれ、市民にとっては、ずっと住み続けたいと思える「住みよさ」を備え、地域の「つながり」や「地域資源」を生かすことによって、一体感や安心、誇りや元気、にぎわいや個性を感じることができる島であり、また、市外の人々からは、訪れてみたい、住んでみたいと感じてもらえるような、魅力あふれる島のことを言います。



【目標人口】

江田島市の人口は、今後とも広島県の平均を上回るペースで減少することが予想されています。地域の活力を維持していくうえで、この傾向に歯止めをかけることが本市における最大の課題と言えます。

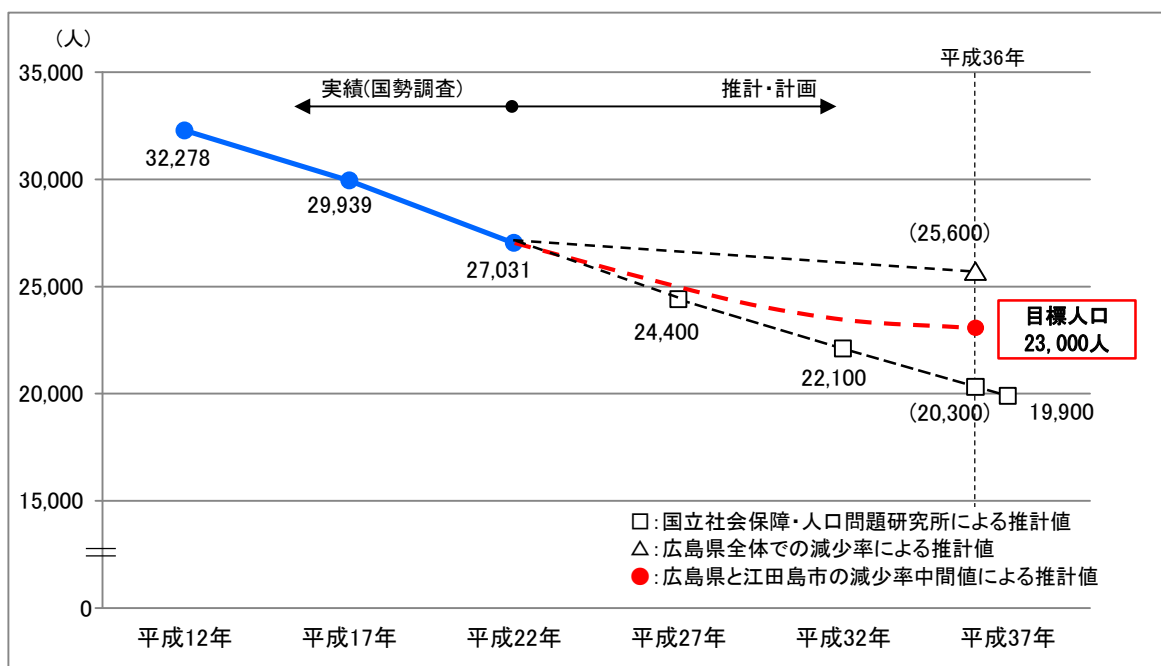
このため、**転出の抑制や定住の増加を図り、人口減少に歯止めをかけることを念頭に**、10年後の目指す姿『恵み多き島』の目標数値としての目標人口を設定します。

計画期間の最終年度である平成36年度の本市の推計人口は約20,000人です。

『恵み多き島』を実現することにより、計画期間の後半には人口減少率を広島県平均（年△0.4%）まで抑制することを目指し、平成36年度における目標人口を広島県と江田島市の減少率中間値による推計値23,000人とします。

平成36年度における目標人口
23,000人

■人口推移・推計と目標人口



第3節 まちづくりの基本戦略

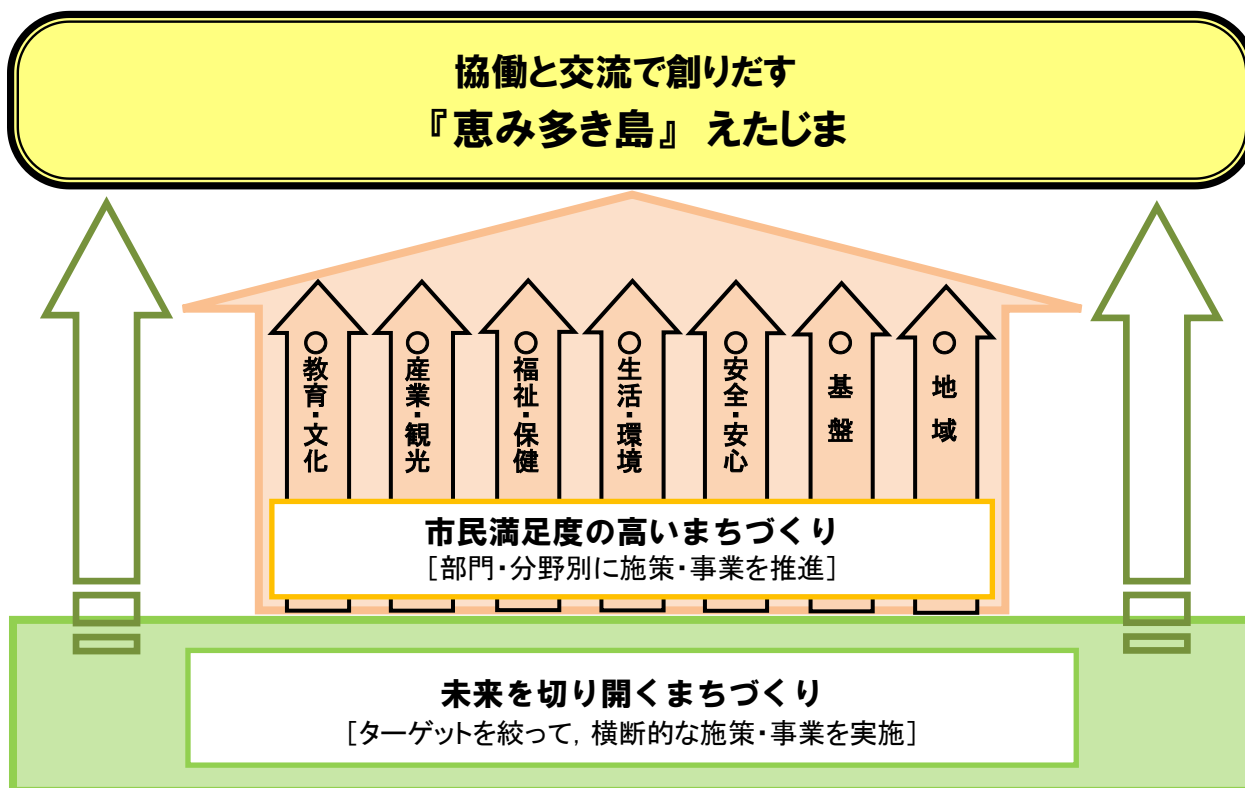
『恵み多き島』を実現するための2つ戦略 「市民満足度の高いまちづくり」 & 「未来を切り開くまちづくり」

『恵み多き島』の実現には、まちづくりを進めるうえでの基本戦略を明確にしておく必要があります。

まちづくりの基本は、一つには、市民ニーズを的確に把握し、現在の課題を解決することによって、地域に暮らす人々の満足度を高めていくことです。つまり、「市民が何を必要としているか」を考え、市民が必要とし、求めている行政サービスを提供していくことです。これは、まちづくりを進めるうえでの正攻法と言えるものであり、本計画においても「市民満足度の高いまちづくり」を第一の戦略として位置づけます。

一方で、直面する課題に対応するだけでは、市の将来展望は開けません。将来に向かって、新たな魅力や価値を生み出していくことでしか市の発展は望めません。つまり、新しい考え方や方法を取り入れることで現状に変化を加え、未来を切り開いていくための戦略も必要になります。この戦略は、いわゆるイノベーションに当たるものであり、実現には困難が伴いますが、実現できれば大きな成果が期待できます。本計画においても「未来を切り開くまちづくり」として、ターゲットを絞ったうえで、もう一つの戦略として取り入れます。

■ 2つの基本戦略の展開イメージ

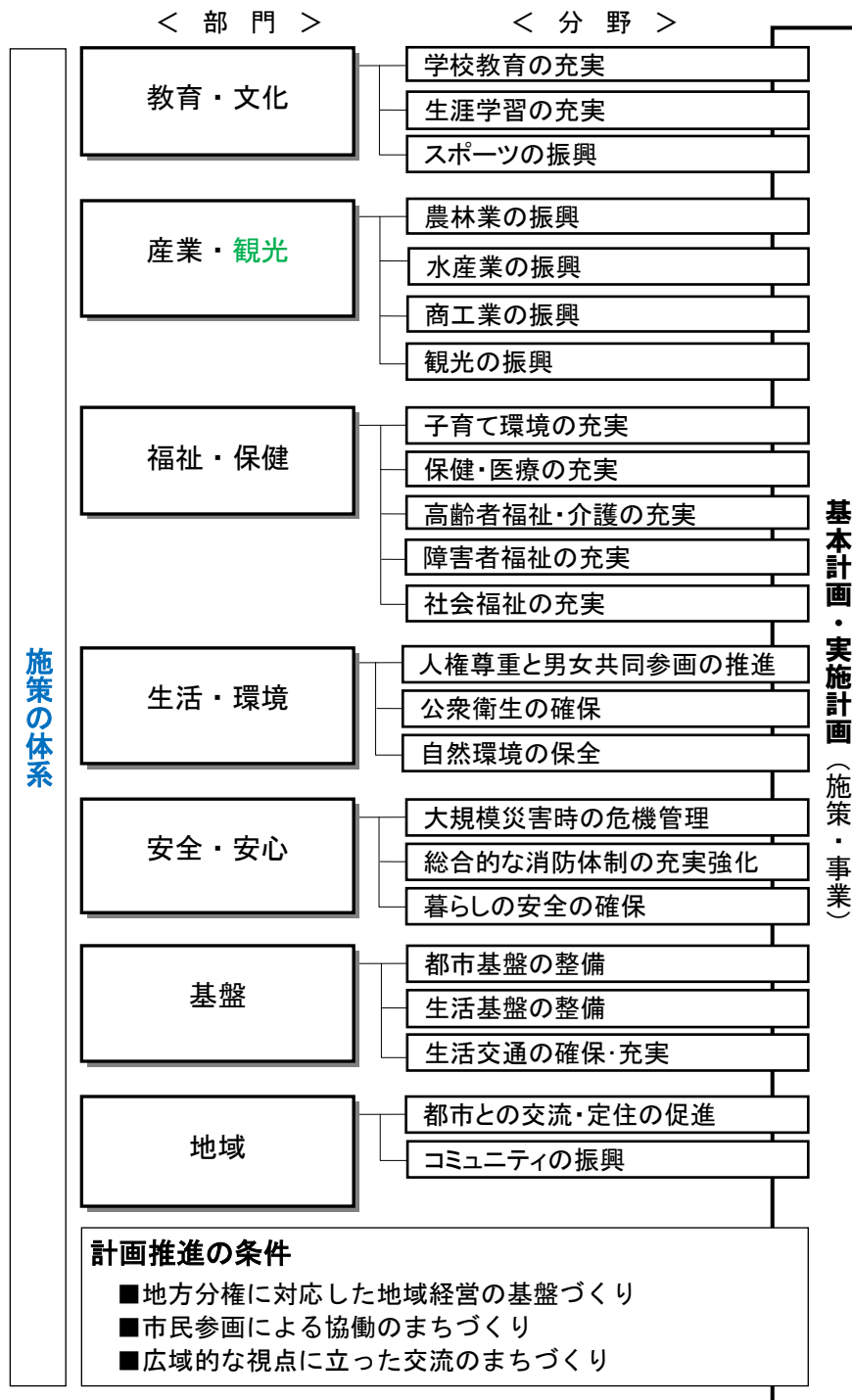


※イノベーション (innovation)

「新機軸」「新しい切り口」新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化を起こす組織・社会の変革。

第4節 施策体系

『恵み多き島』の実現に向けて、実効性のあるまちづくりを進めるためには、市役所内の部・課等の担当と責任が明確にしておく必要があります。このため、「漏れなく、重複しない」を基本に、施策体系（7部門・23分野）を次のとおり設定します。



第3章 市民満足度の高いまちづくり

第1節 施策の方向

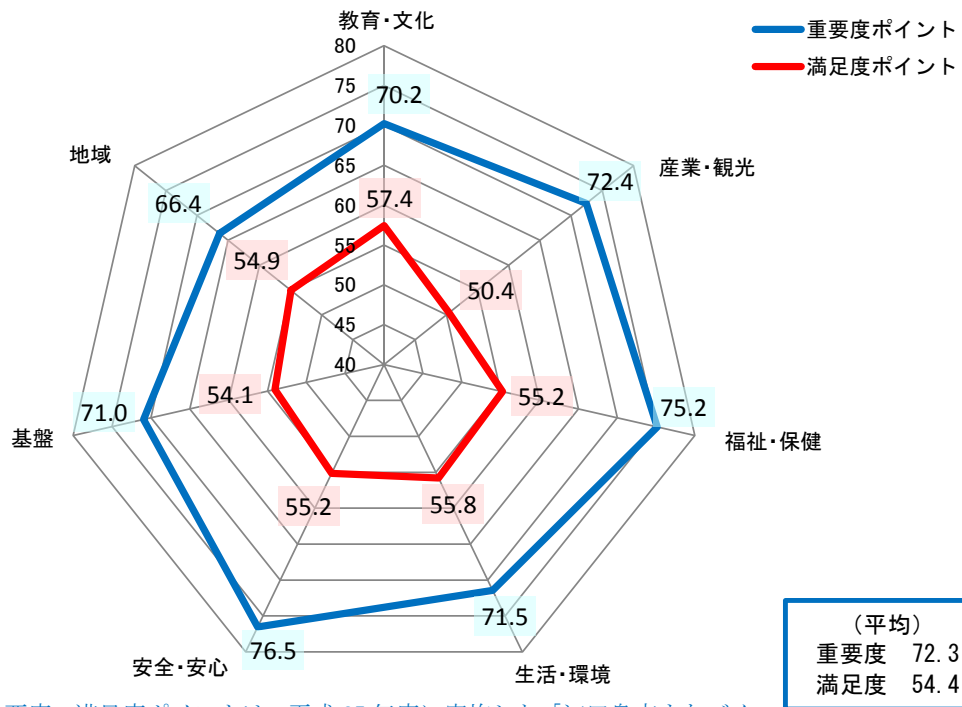
～市民が必要とし、求めているサービスを提供する～

合併から10年、人口の減少に歯止めがかからず、少子・高齢化が進む中、福祉サービスなどに対する行政ニーズは今後も増加していくことが予想されます。これからのまちづくりにおいて、江田島市として、こうした行政ニーズの増加に、いかに効率的・効果的に対応していくかが、最大の課題と言えます。

しかし、今後も厳しい財政状況が予想される中、施策の選択と集中がより一層重要になります。

このため、市民アンケート調査における市民の重要度ポイント・満足度ポイントをもとに、それぞれの部門ごとに方向を定め、そのうえで、市民が必要とし、求めている行政サービスを提供することで、江田島市に暮らす市民が本当に望む、「市民満足度の高いまちづくり」に取り組めます。

■市民アンケート調査における各部門のポイント状況（施策全体及び部門の平均）



※重要度・満足度ポイントは、平成25年度に実施した「江田島市まちづくりアンケート調査」の結果をもとにした数値

■市民満足度・重要度のポイント設定（配点）

満足度ポイント（市民満足度）	重要度ポイント（市民重要度）	配点
とても満足	特に重要	100点
満足	重要	80点
おおむね満足	どちらかというど重要	60点
不満	あまり重要でない	40点
とても不満	重要でない	20点

第2節 部門ごとの方向

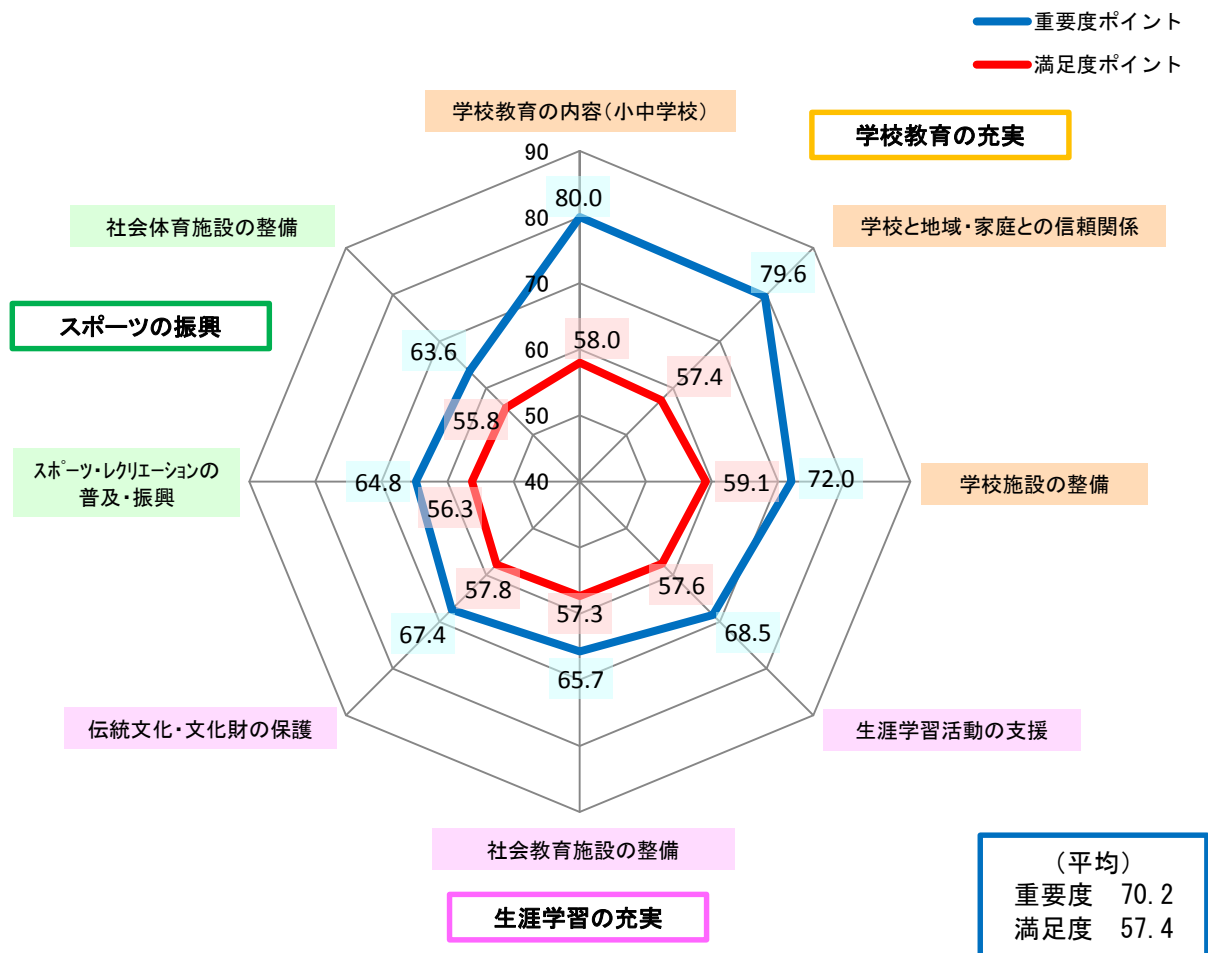
1 教育・文化部門 ～人が育ち、輝くまち～

子どもたちが夢や目標を持って学び、育ち、市民一人ひとりが、生涯を通じて、学び、活動し、生きがいを感じ輝くことは、豊かな暮らしの基盤となります。

このため、学校教育では、児童生徒の生きる力を育むことを目指し、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、その水準の向上に努めます。

また、生涯学習では、公民館活動などの社会教育をはじめ、スポーツ振興における普及・啓発活動や、文化・芸術・スポーツにおける学習機会の確保と教育環境の整備・充実により、「人が育ち、輝くまち」を目指します。

図 教育・文化部門のポイント状況



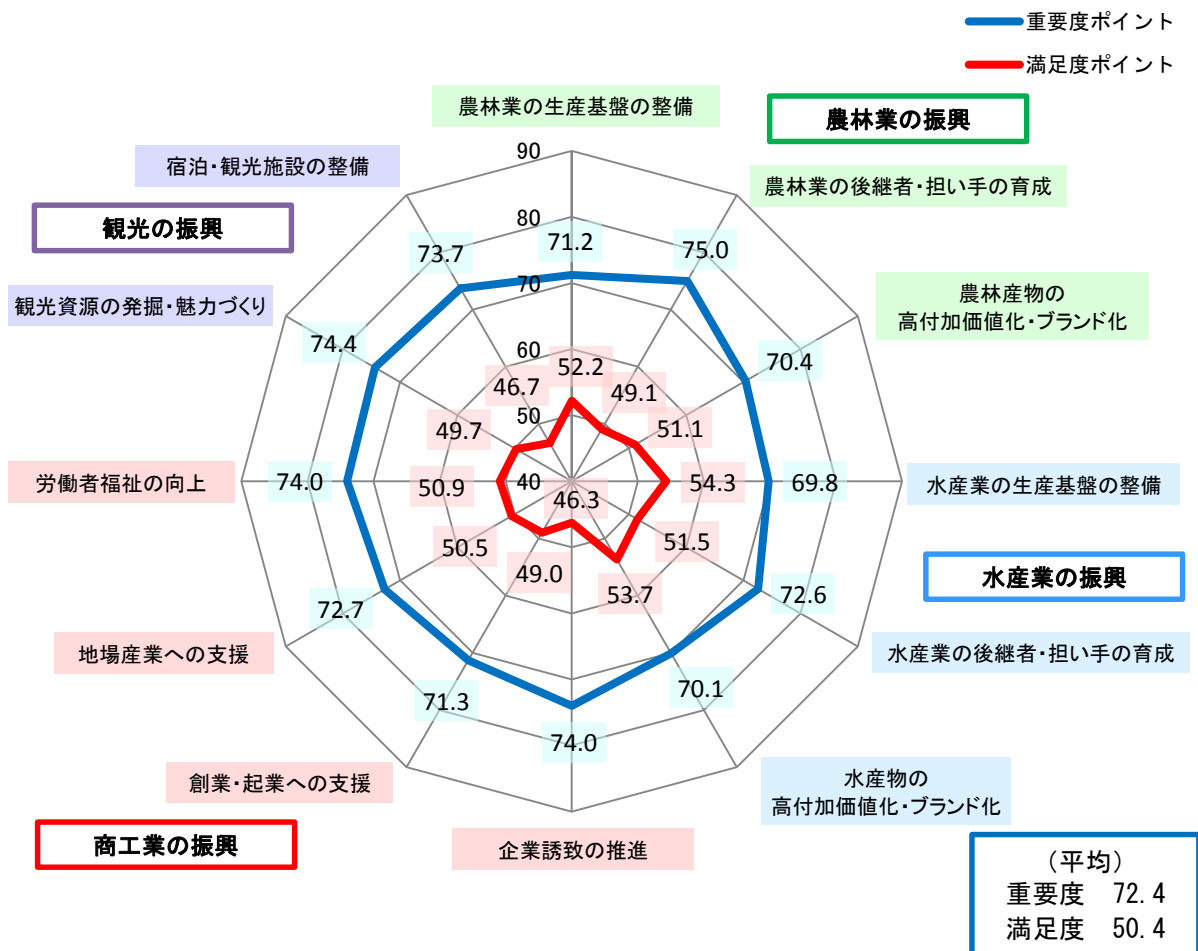
2 産業・観光部門 ～元気な産業・観光を生み出すまち～

農業、水産業、商工業といった地域の産業が元気になり、また、観光などの新たな産業が育ち、地域経済が活性化しないかぎり、過疎化に歯止めがかかることは望めません。

このため、基幹産業である農業・水産業については、これまで取り組んできたオリーブや夏牡蠣などのブランド化・6次化を推進します。また、荒廃農地や有害鳥獣問題、後継者・担い手不足などの課題の解決を進めます。

さらに、コミュニティ・ビジネスの育成や、サイクリングなどアウトドア・自然体験を核とした体験型観光の振興などにより、「元気な産業・観光を生み出すまち」を目指します。

図 産業・観光部門のポイント状況



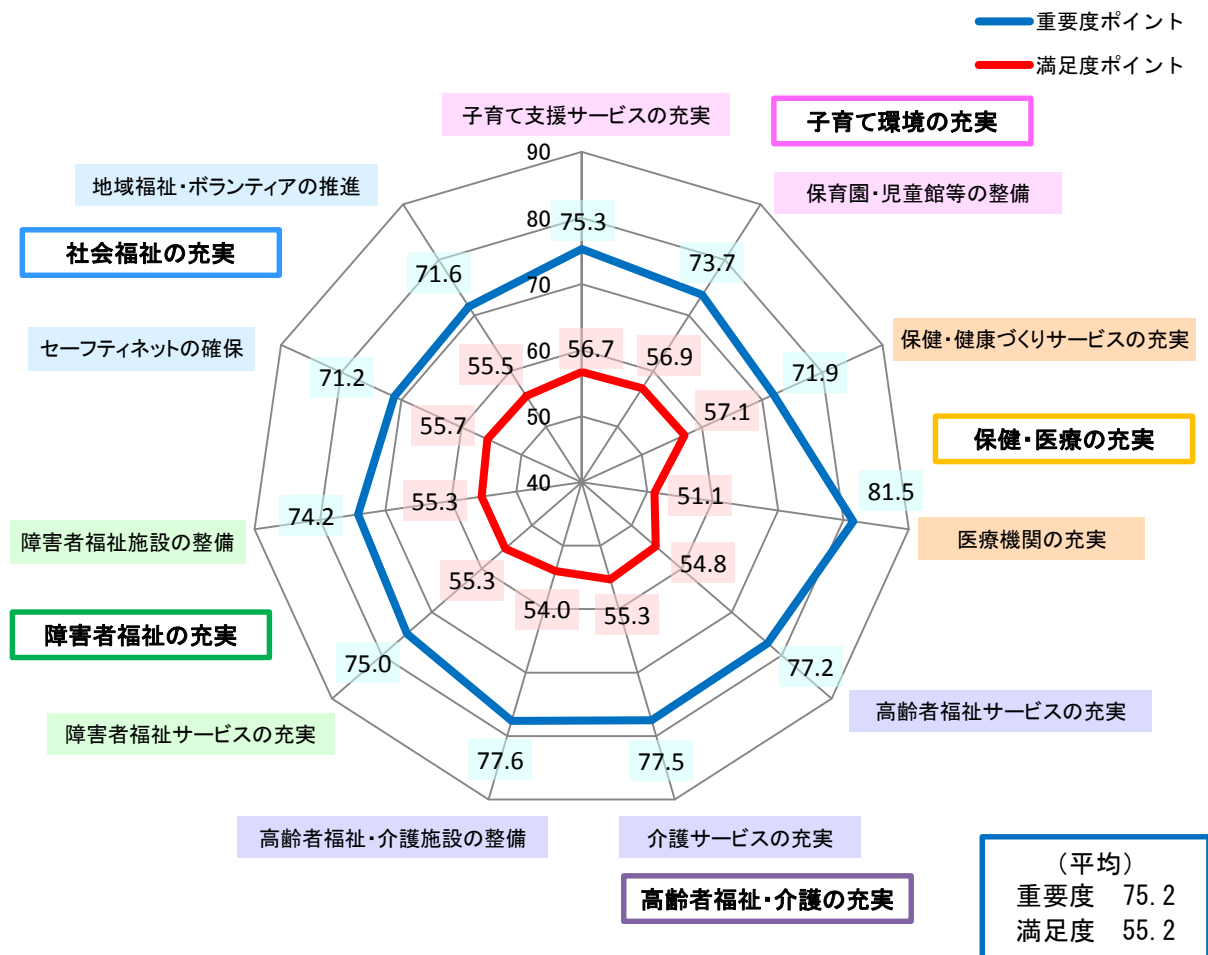
3 福祉・保健部門 ～健康で安心して暮らせるまち～

乳幼児期から高齢期まで、すべての市民が家庭や地域で、元気で生きいきと安心して、日常生活が送れることは、幸せの基本といえます。

このため、市民ニーズなどを踏まえながら、子育て環境や生涯を通じた保健・医療、高齢者福祉・介護、障害者福祉、社会福祉の充実に着実に取り組みます。

特に、子育て支援対策の充実や、専門・救急医療への対応、高齢化の更なる進展に対応した高齢者福祉・介護サービスの確保・充実に進めることにより、「健康で安心して暮らせるまち」を目指します。

図 福祉・保健部門のポイント状況



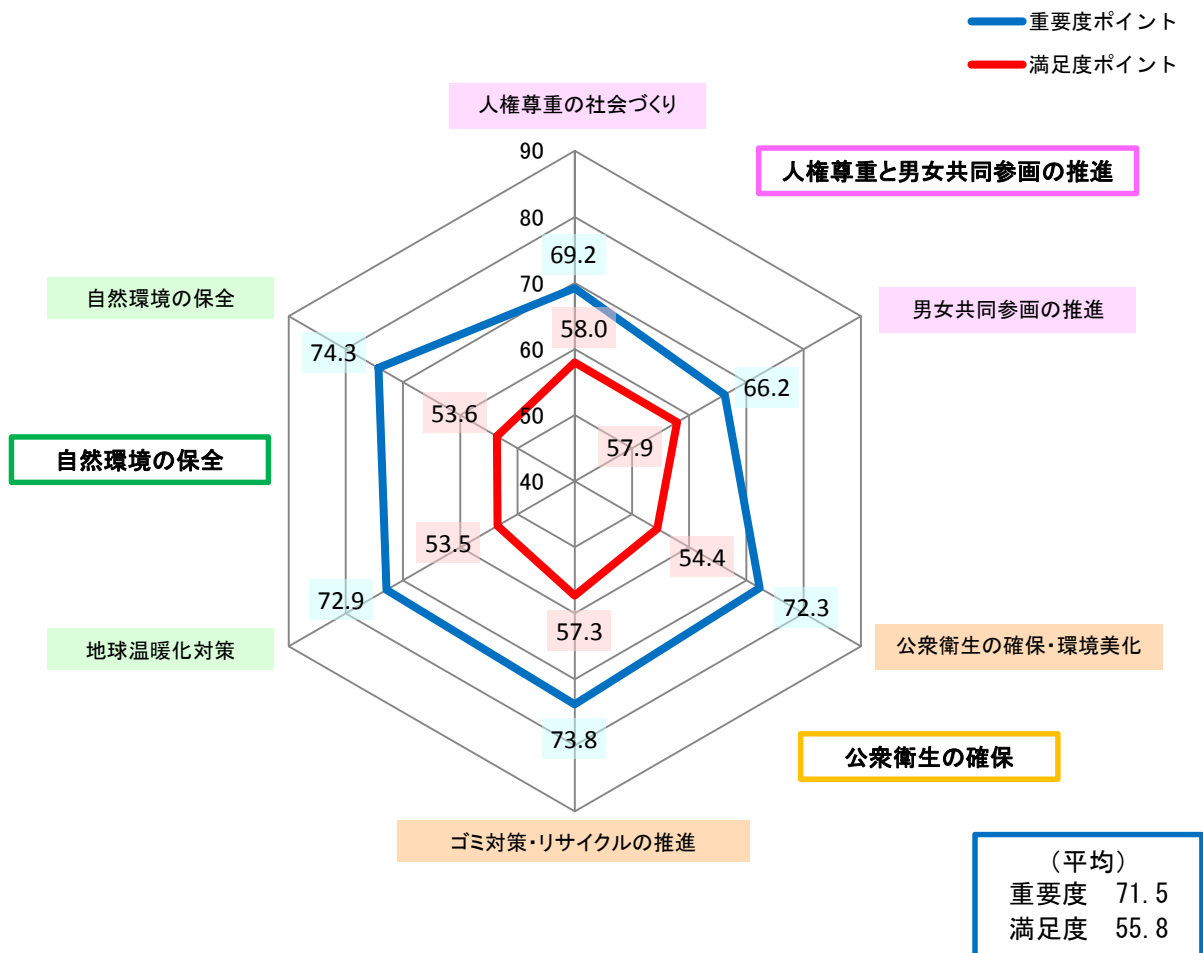
4 生活・環境部門 ～生活と環境を守り、高めるまち～

市民一人ひとりが互いに尊重しあう社会は、まちづくりの基本的な条件です。また、四方を瀬戸内海に囲まれた美しい自然と環境は、江田島市の大切な地域資源です。

このため、引き続き、普及・啓発活動や学び、考える機会を通じて、人権尊重と男女共同参画社会の形成に取り組めます。

さらに、市民との協働による5Rの推進や再生可能エネルギーの導入促進など循環型社会の形成に取り組むとともに、豊かな自然を次世代に引き継ぐため、海ゴミの削減をはじめとした環境美化・自然環境保全活動を推進することにより、「生活と環境を守り、高めるまち」を目指します。

図 生活・環境部門のポイント状況



5 安全・安心部門 ～災害に強く、安心して暮らせるまち～

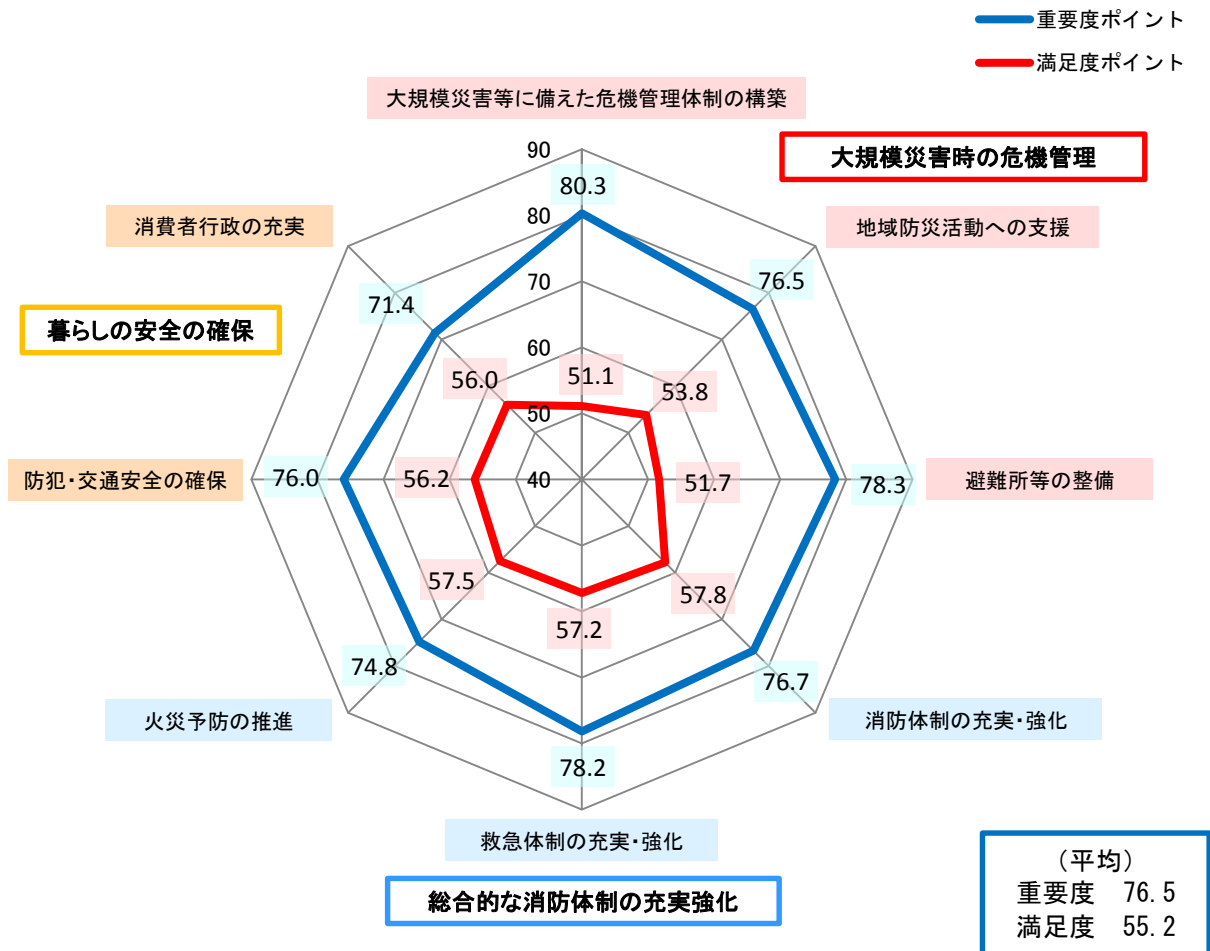
市民生活や都市活動において、万一の災害や事故が発生した場合、地域や行政からの支援は最後の砦であり、日ごろから万全の備えが求められます。

大規模な自然災害等が頻繁に発生している今日的な状況を鑑みながら、大規模災害時等の危機管理や消防・救急体制については、着実に一層の充実・強化を進めていきます。

特に、発生が予想されている東南海・南海地震に備えた避難シミュレーションや避難所等については、早急に体制の整備を進めます。

あわせて、日ごろからの火災予防対策や防犯・交通安全対策，消費者保護などに着実に取り組むことにより、「災害に強く、安心して暮らせるまち」を目指します。

図 安全・安心部門のポイント状況



6 基盤部門 ～しっかりとした基盤を備えたまち～

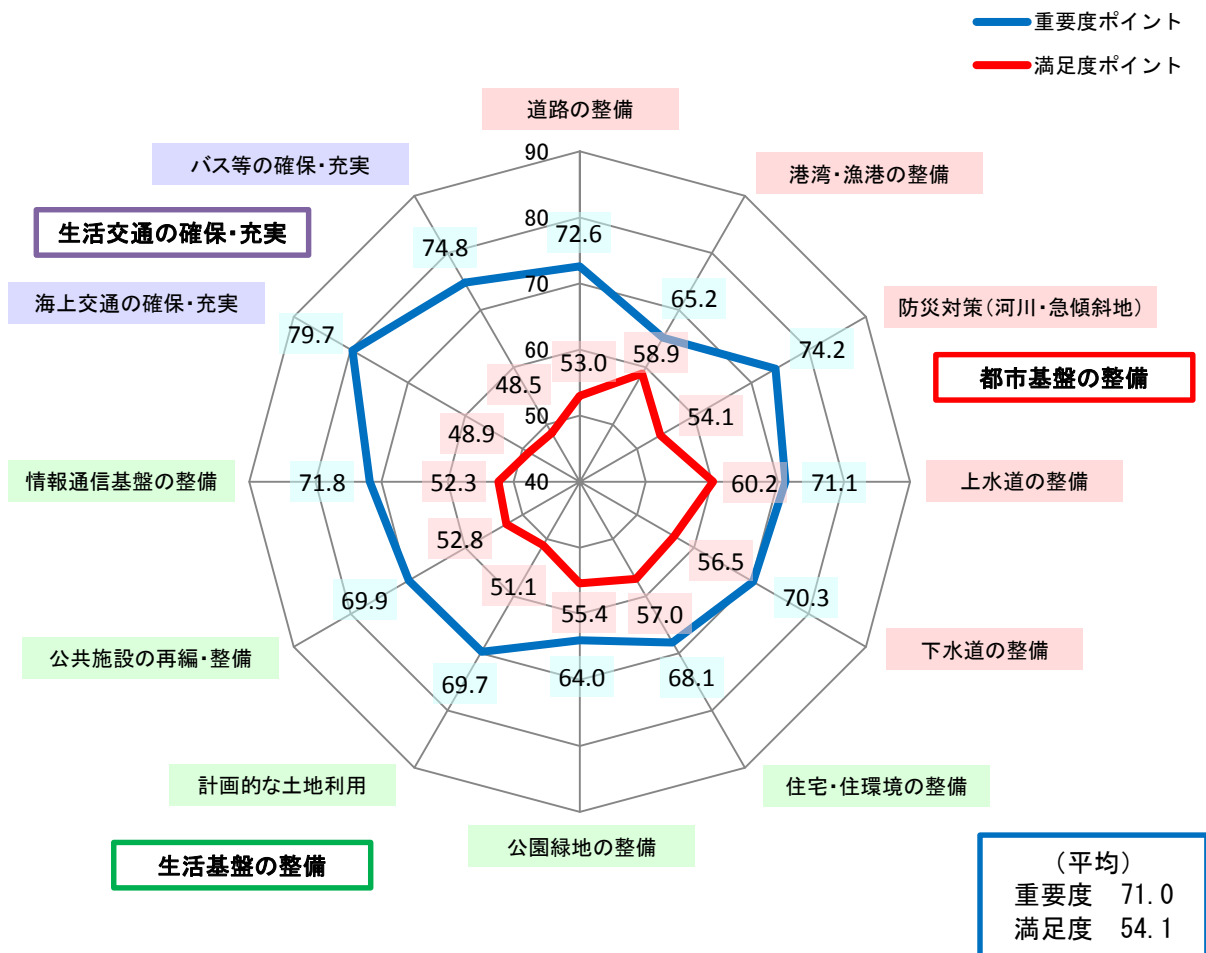
道路や港湾、上下水道などの都市基盤，住宅，公園等の生活基盤，及び生活交通は，市民生活や都市活動を支えるうえで，必要不可欠の基盤です。

これまで，都市・生活基盤については一定のストックが形成されており，今後はその維持・管理が大きな課題となりますが，道路や防災インフラを中心に未整備区間・箇所の計画的な整備を進めます。

一方，生活交通については，海上・陸上を組み合わせた合理的・効率的な交通体系の再構築を行うことにより，サービスの維持・存続を図ります。

これらの取組により，市民生活や都市活動を支えることのできる「しっかりとした基盤を備えたまち」を目指します。

図 基盤部門のポイント状況



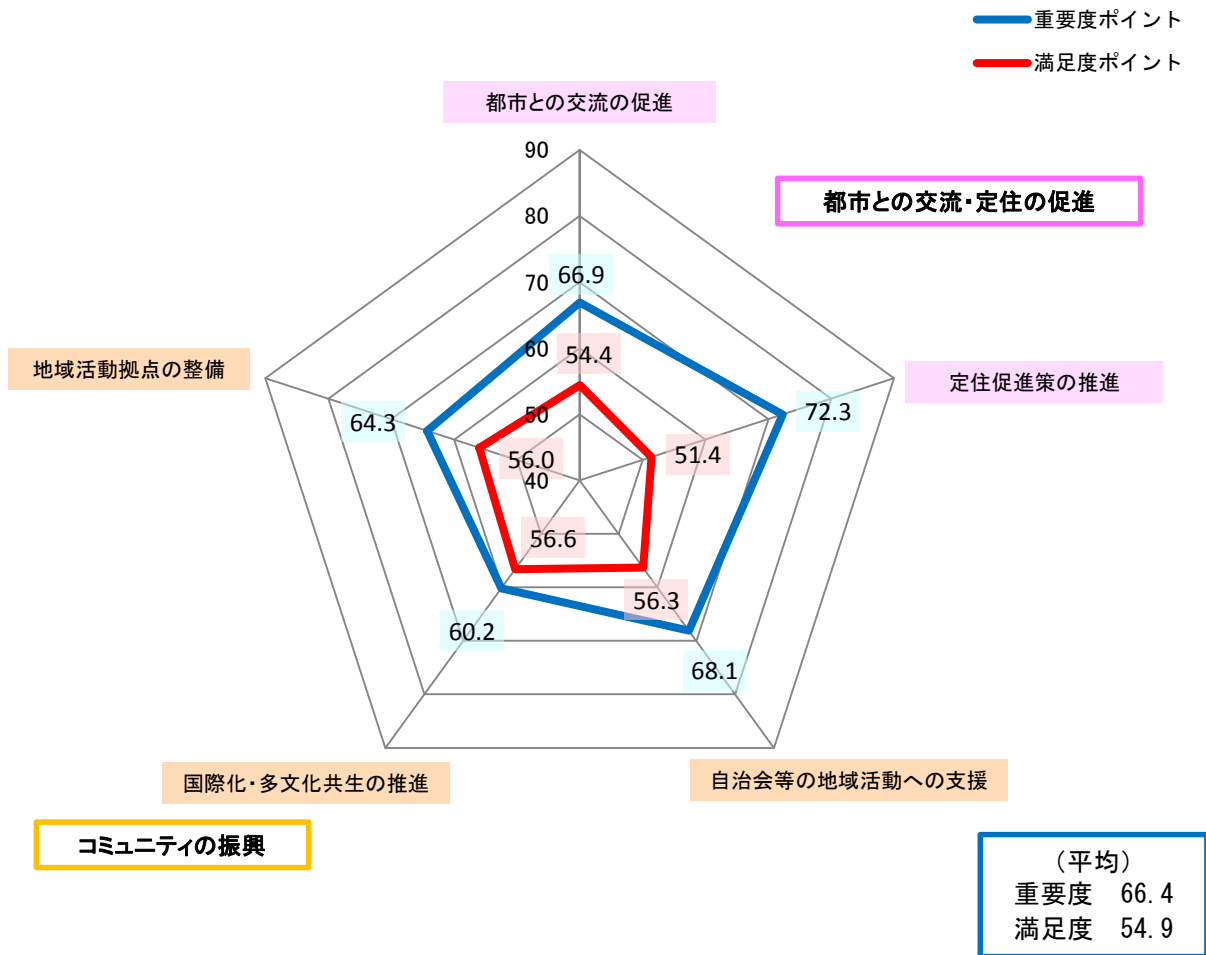
7 地域部門 ～地域が元気で、にぎやかなまち～

過疎化・高齢化が進む中で、いかにコミュニティを維持し、活性化を図るかは、市内のいずれの地域においても、先送りできない課題となっています。

このため、体験型修学旅行など都市住民との交流機会の拡大や、都市部からの2地域居住の促進などを進めることで、地域の活性化を図るとともに、地域活動や拠点整備への支援などを通じて、市民が参加する協働のまちづくりの浸透を図ります。

さらに、江田島市の魅力発信やU・J・Iターンの受入体制づくりを進め、定住者の拡大を図ることにより、「地域が元気で、にぎやかなまち」を目指します。

図 地域部門のポイント状況



第3節 数値目標

1 10年後の数値目標

『市民満足度の高いまちづくり』の目標
市民満足度ポイント 70点以上

『市民満足度の高いまちづくり』の数値目標は、市民アンケート調査に基づく市民満足度とします。

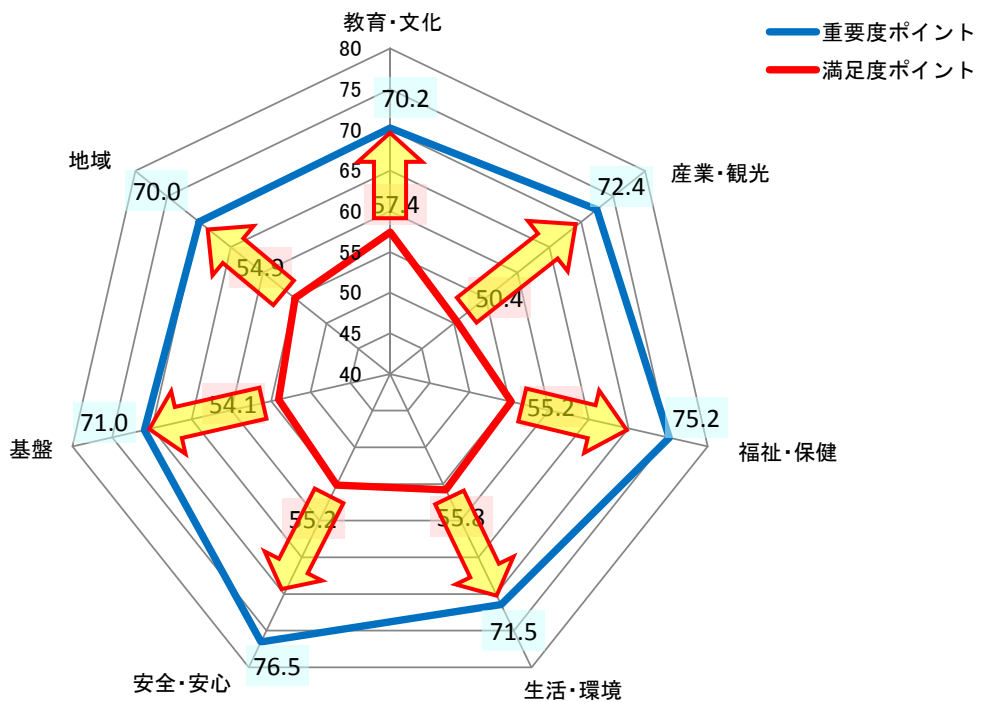
平成25年8月に実施した、市民アンケート調査における平均の市民満足度は54.2点（個別の施策のポイントの分布：46.3点～60.2点）でした。

一方、市民重要度が72.4点（個別の施策のポイントの分布：60.2点～81.5点）であり、18.2ポイントの乖離があります。

このため、本計画期間中に、それぞれの分野において、その乖離を埋めることを目標として設定します。

ただし、市民重要度の評価が低い部門については、市民への周知が不足していることも考えられるため、市民重要度の評価にかかわらず、市民満足度70点を目標とします。

■数値目標の設定（施策全体及び部門の平均）



2 マイルストーン

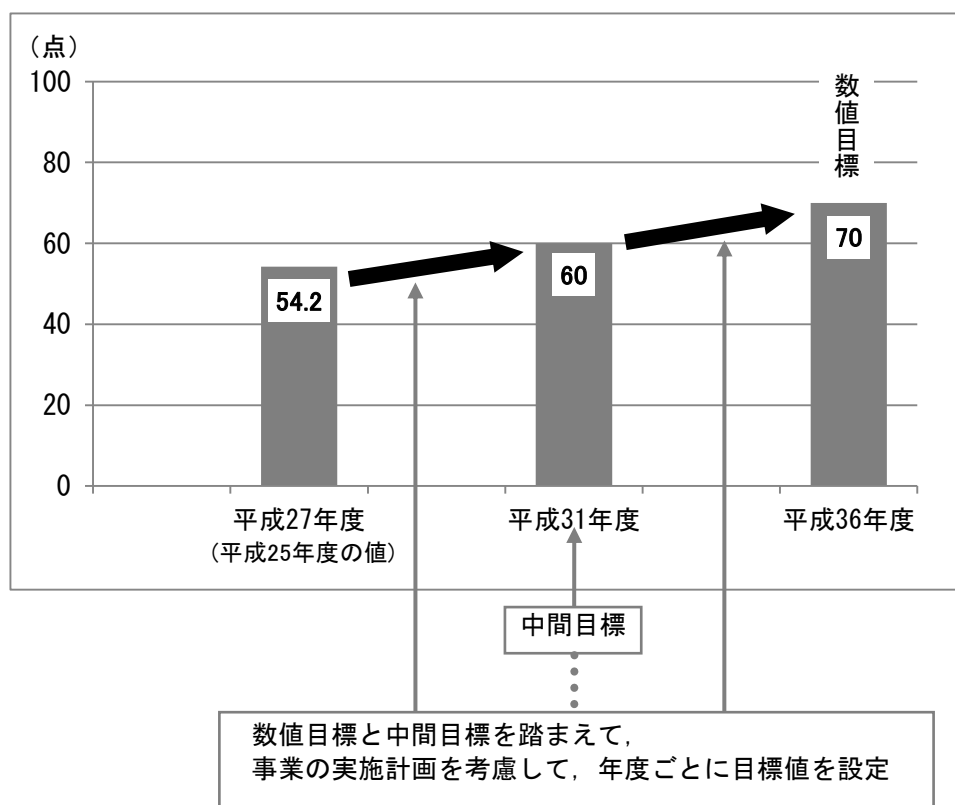
(計画前半) 市民満足度の低い分野の解消に注力 ⇒ 60点

(計画後半) 市民重要度の高い分野の向上へシフト⇒70点

マイルストーンについては、計画期間の前半（平成27年度～平成31年度）は、産業・観光や交通など満足度の低い部門・分野を中心に市民満足度の向上を図り、中間数値目標60点（おおむね満足の水準）の達成を目標とします。

計画期間の後半（平成32年度～平成36年度）については、市民アンケート調査に基づいて市民重要度の最終目標に修正を加えますが、市民重要度の高い部門を中心に市民満足度の更なる向上を図り、全部門で70点以上の目標達成を目指します。

■数値目標とマイルストーンの目標値の設定モデル（施策全体の平均）



※マイルストーン

物事の進み具合を管理するために途中で設ける節目。もとの意味は道路などに置かれ、距離を表示する標識（里程標）のこと。各マイルストーンは最終的な到達点に向かうまでの通過点の目標であり、それぞれの時点で達成すべき事柄（達成要件）と、実際の状況を照らし合わせることで、達成度の確認・評価や進度の調整を行います。

第4章 未来を切り開くまちづくり

第1節 施策の方向

～新たな人の流れや経済活動を創り出す～

1 『海生交流都市』の継承

江田島市が合併して、初めての総合計画である「江田島市総合計画」においては、目標とする都市像として、「自然との共生・都市との交流による『海生交流都市』えたじま」を掲げました。

これは、「自然（海・島）とともに生き、自然にはぐくまれ形づくられた歴史や文化を大切にしながら、多彩な交流を生み出し、まちの「住みよさ、美しさ、元気」を高め、江田島市の個性と魅力を育てることを意図したものです。

島を囲む瀬戸内海をはじめとした豊かな自然や、3F（フルーツ・フラワー・フィッシュ）に代表される質の高い一次産品など本市の強みを生かして、住機能やレクリエーション機能、体験学習・研修といった教育機能について、広島市や呉市などの周辺都市部の受け皿となるという市の発展の基本戦略は、今日も変わりません。

このため、本計画においても、未来を切り開くまちづくりの方向性として、『海生交流都市』という都市像を継承します。

2 『海生交流都市』の再定義

広島湾地域の発展に貢献する
『海生交流都市』えたじま

広島湾のほぼ中央に位置し、通勤・通学、買い物、通院など日常生活や経済活動において、広島市や呉市といった周辺都市への依存度が高い本市の状況を踏まえると、広島湾地域の発展なくして、江田島市の発展も考えられません。

一方で、都市化の進んだ広島湾地域において、昔ながらの自然・生活環境を残している本市は、周辺都市のアメニティ機能を補完し、広島湾地域全体の魅力を引き上げるポテンシャルを有しており、社会の成熟化に伴い、その期待は大きくなると考えられます。

このため、本計画において目標とする『海生交流都市』では、広島市や呉市などの近接性を生かして、都市からのにぎわいを本市の発展に取り込むだけではなく、海と島の自然、歴史文化遺産といった江田島市ならではの特徴的な地域資源を生かして、広島湾地域の住民の癒しや安らぎの空間を提供することで、広島湾地域全体の魅力の向上に寄与し、また、広島市や呉市といった周辺都市から本市への新たな人の流れや経済活動を創り出すことで、「広島湾地域の発展に貢献する『海生交流都市』えたじま」へステップアップすることを目指します。

3 『海生交流都市』 実現の方向

(え) (た) (じ) (ま)
「絵になる島」「楽しめる島」「自慢できる島」「また来たい島」

『海生交流都市』を実現し、広島市や呉市といった周辺都市から本市への新たな人の流れや経済活動を創り出すためには、美しい海や島の豊かな自然をはじめとした地域資源の活用が鍵を握ります。

しかし、海ゴミや荒廃農地などが折角の美しい景観を損ない、また、宿泊・交流施設も不足しているなどの現状があります。『海生交流都市』の実現に向けては、まず、これらの課題を解決し、本市を訪れてよかったと思ってもらえる環境整備を進める必要があります。

さらに、人の流れを大幅に増やし、新たな経済活動にまで発展させるためには、現状に変化を加え、人を惹きつける新たな地域の魅力を育てていくことも必要です。

こうした『海生交流都市』実現の方向を、市の名称「え・た・じ・ま」で始まる言葉で表現すると、次のとおりになります。

計画期間中に、それぞれの方向に沿ったプロジェクトを、市民や関係団体の協力も得ながら、部門を超えた連携のもとに推進していくことにより、新たな人の流れや経済活動を創り出す好循環を生み出し、『海生交流都市』の実現を目指します。

え

絵になる島 ～瀬戸内海で最も美しい景観の島の実現～

江田島市の最大の地域資源は、美しい海と島の豊かな自然です。この恵まれた自然を次世代に引き継ぎ、さらなる美化に努めることで、瀬戸内ならではの多島美を生かした、市民だけでなく、市外の人にとっても癒やしや安らぎにつながる、瀬戸内海で最も美しい景観の島を目指します。

た

楽しめる島 ～海や島の自然を生かした観光・交流人口の拡大～

江田島市は、サイクリングやトレッキング、シーカヤックをはじめとしたマリンレジャー、キャンプ、みかん狩りなどの農業・漁業体験などアクティビティの宝庫です。こうした島の魅力を生かして、市内外の人々が集まり、気軽にアクティビティを楽しめる島を目指します。

じ

自慢できる島 ～地域ブランドと人材育成による新たな魅力づくり～

江田島市は、旧海軍兵学校に代表される歴史・文化資産に加え、国内有数の生産量を誇る牡蠣をはじめとした3F（フルーツ・フラワー・フィッシュ）の産地です。こうした資源にオリーブなど新たな取組を組み合わせ、県内外に自慢できるブランドや特産品のある島を目指します。

また、島ならではの特色のある教育や、県内・全国レベルで通用する文化・スポーツ活動を推進することにより、市民の誇りとなる文化人やスポーツ選手を輩出する島を目指します。

ま

また来たい島 ～リピーター獲得に向けた環境整備～

新たな人の流れを大きくするには、本市へのリピーターを増やしていく必要があります。来島者へのホスピタリティ（おもてなし）の向上に加え、島の魅力を生かしたイベント開催や交流施設の充実、2地域居住の推進などにより、四季を通じて、繰り返し訪れてもらえる島を目指すとともに、住んでみたいと思ってもらえる島を目指します。

第2節 数値目標

1 10年後の数値目標

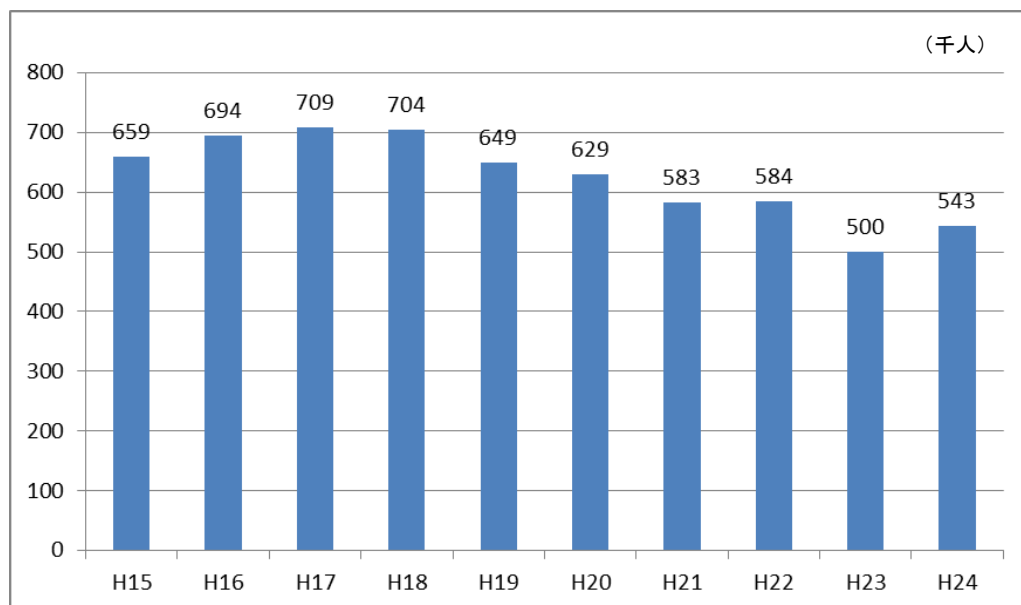
『未来を切り開くまちづくり』の数値目標
平成36年度 交流人口の倍増（総観光客数100万人）

数値目標については、新たな人の流れを創り出すという観点から、人の流れを示す最も一般的な指標である総観光客数で設定します。

江田島市への総観光客数は平成17年の71万人をピークに減少しており、平成24年の総観光客数は年間54万人ですが、島の「未来を切り開く」ためには大幅な交流人口の拡大が求められます。

このため、『海生交流都市』の実現するための4つの方向に沿ったプロジェクトを展開することによって、広島や呉市などの周辺都市からを中心に交流人口の拡大を図り、計画期間の最終年度の平成36年度にはその倍増（総観光客数100万人）を目標とし、観光消費額の増加など経済活動の拡大につなげていきます。

■江田島市の総観光客数の推移



2 マイルストーン

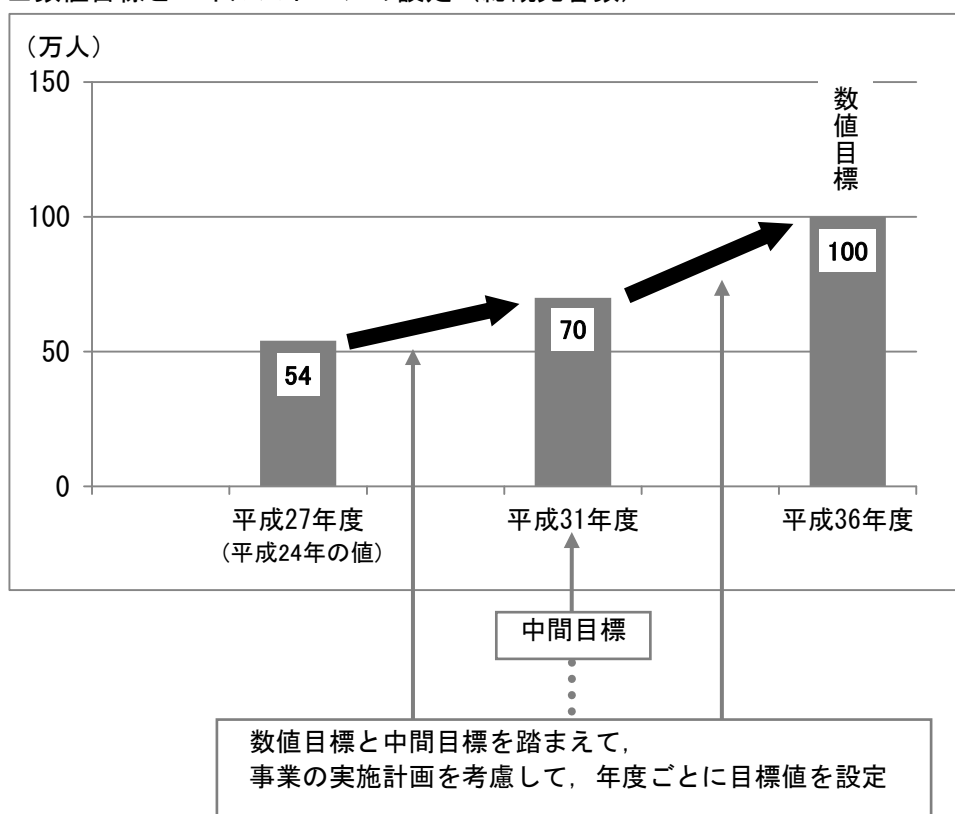
(計画前半) 地域資源を生かしてピークの水準(70万人)を回復

(計画後半) 環境整備や新たな魅力づくりにより30万人上乘せ

マイルストーンについては、計画期間の前半(平成27年度～平成31年度)においては、これまでの取組をベースに、今ある地域資源の魅力向上・情報発信強化により、ピーク時(平成17年)の総観光客数70万人(中間数値目標)の回復を目指すとともに、交流人口の更なる拡大に向けた環境整備や新たな魅力づくりに取り組みます。

計画期間の後半(平成32年度～平成36年度)には、前半における環境整備や新たな魅力づくりをベースに施策をさらに発展させることにより、30万人の上乗せを図り、最終的な数値目標100万人の達成を目指します。

■数値目標とマイルストーンの設定(総観光客数)



第5章 土地利用構想

土地利用構想では、まちづくりの基本方針と基本戦略を踏まえ、長期的な視点を持ちながら、江田島市が一体感を持って発展していくための都市構造の形成に必要な拠点及びゾーンの整備並びにネットワーク軸の形成について設定します。

第1節 拠点の整備

1 都市拠点（センターゾーン）

江田島市の中央に位置し、商業施設等が多く集積している江南・飛渡瀬を、引き続き、都市拠点として位置づけ、商業施設の立地誘導や新たな拠点の公共施設の配置など、全市を対象とした広域的な都市機能の集積に努めます。

2 地域拠点

地形条件により、市内には都市拠点へのアクセスが不便な地域も存在します。

このため、行政施設、商業施設等が集積し、生活圏の中心地としての役割を担っている中央、中町、三高、沖、大原の各地区を、都市拠点を補完する地域拠点として位置づけ、公共公益機能、商業機能、交流機能、島内外の交通結節機能等の充実に努めます。

3 観光・交流拠点

市内外からの交流を拡大するため、公共施設である国立江田島青少年交流の家、能美ロッジ、サンビーチおきみ、さとうみ科学館（大柿自然環境体験学習交流館）及びその周辺部を観光・交流拠点と位置づけ、観光・レクリエーション・体験学習等の場としての環境整備に努めます。

第2節 江田島市の魅力と活力を高めるゾーン

1 居住ゾーン

市街地・集落の形成されている地区については、都市基盤施設や生活環境の整備に努めるとともに、市民との協働により、地域の特徴を生かした快適なまちづくりを進めます。

また、旧小学校区を基本にコミュニティの集会・交流機能等の充実に努めます。

2 産業ゾーン

工場が集積する小用，江南，鹿川，岡大王などの地区は，工業地としての環境を整備するとともに，より地域に根づく産業となるよう，自然環境との調和や循環型社会への対応を促進します。

また，工業地に近接する農業団地の生産や販売流通を支援しながら，工業と農業，環境・レクリエーションが共存するゾーンの形成を図ります。

3 海と島の観光・交流ゾーン

自然観察や探勝の場・ルート，海水浴場，マリーナ，宿泊・滞在施設等が点在する幸ノ浦・大須，美能から岡大王，中町，大君，深江などの海岸線を中心に，本市の魅力づくりと交流人口の拡大につながる観光・交流ゾーンの整備・充実に努めます。

4 緑と眺望の観光・交流ゾーン

江田島六峯（古鷹山・クマン岳・真道山・宇根山（野登呂山）・三高山（砲台跡）・陀峯山）の周辺の自然と眺望を生かしながら，本市の魅力づくりと交流人口の拡大につながる観光・交流ゾーンの整備・充実に努めます。

第3節 交流ネットワーク軸の形成

1 陸の交流ネットワーク軸

江田島市の都市機能と都市環境を高めていくため，本市の道路交通ネットワークの骨格である一般国道 487 号や主要地方道江田島大柿線など拠点・ゾーン等を結ぶ道路交通ネットワーク軸の整備・充実に取り組みます。

また，江田島市と広島市を結ぶ広島湾架橋構想や市内の道路交通ネットワークを分断している津久茂～高田間（津久茂架橋）及び一般県道大君深江線の未整備区間については，市民ニーズなども勘案しながら，実現に向けて関係機関に働きかけます。

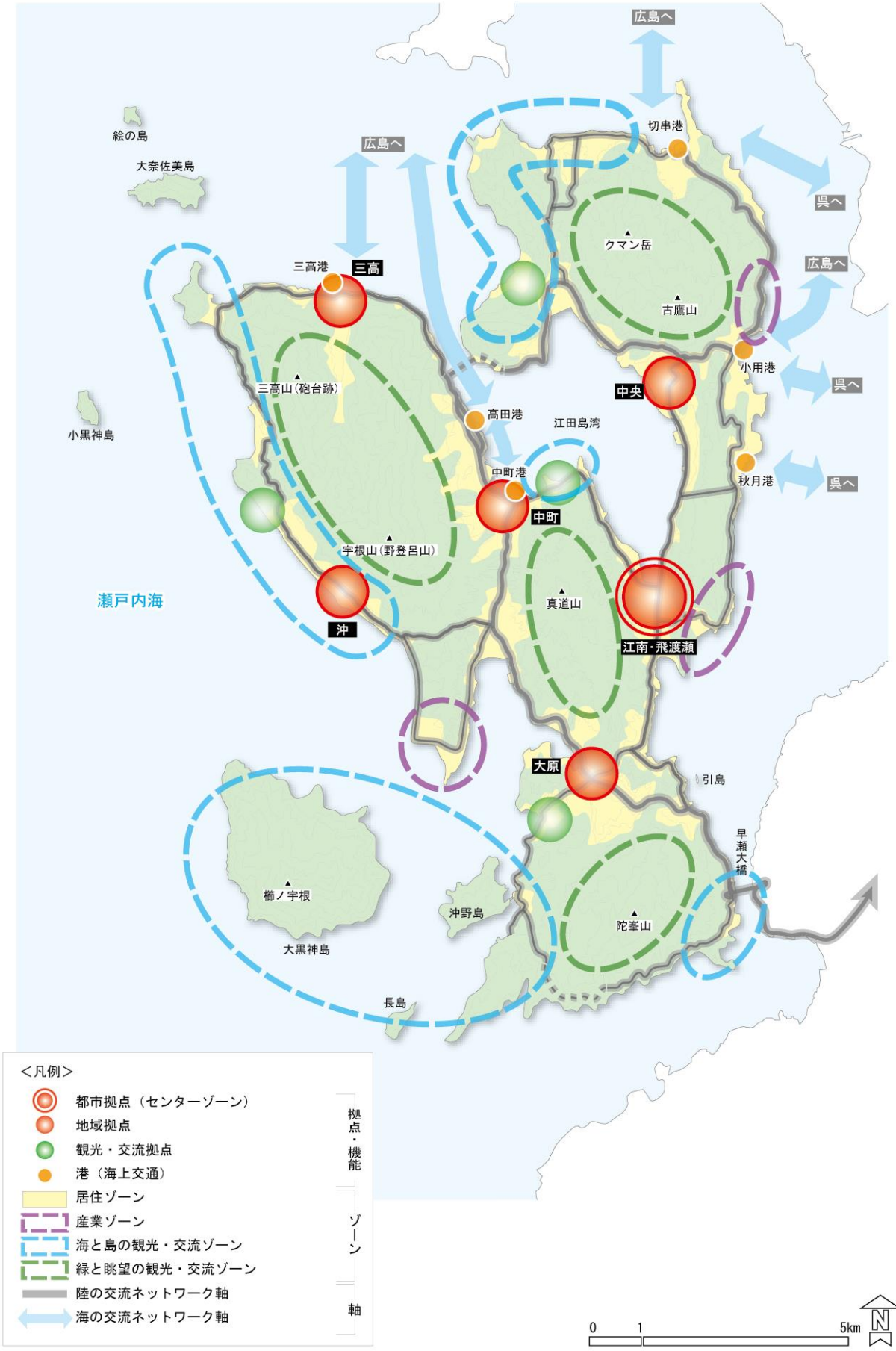
さらに，サイクリングロードの整備や市民も参加した沿道の美化・景観づくり，交通空白不便地域における移動手段の維持・確保などにより，便利で快適な道路交通ネットワークの形成を目指します。

2 海の交流ネットワーク軸

市民生活の基盤でもある広島市や呉市をつなぐ海上交通ネットワークについては，国・県，関係自治体とも十分に連携をとりながら，市全体における望ましい，陸上交通と一体となった持続可能なネットワークの構築に向けて取り組みます。

合わせて，海からの玄関口であり，交通結節点となる港湾施設の機能の維持・強化に努めます。

図 土地利用構想



【基本構想の構成・体系】

＜計画の期間＞

基本構想・基本計画：平成 27 年度～平成 36 年度

実施計画：5年を単位（毎年定期的に計画と実績などについて検討→必要に応じて計画の見直し）

～第 2 次江田島市総合計画が目指すまちづくり～

計画推進の条件整備

- 地方分権に対応した地域経営の基盤づくり ～ 効率的な行財政運営・PDCAによる点検評価の仕組み など
- 市民参画による協働のまちづくり ～ 市民と行政が協働してまちづくりに取り組む仕組み など
- 広域的な視点に立った交流のまちづくり ～ 周辺自治体（広島市・呉市等）との連携・協力関係の発展 など

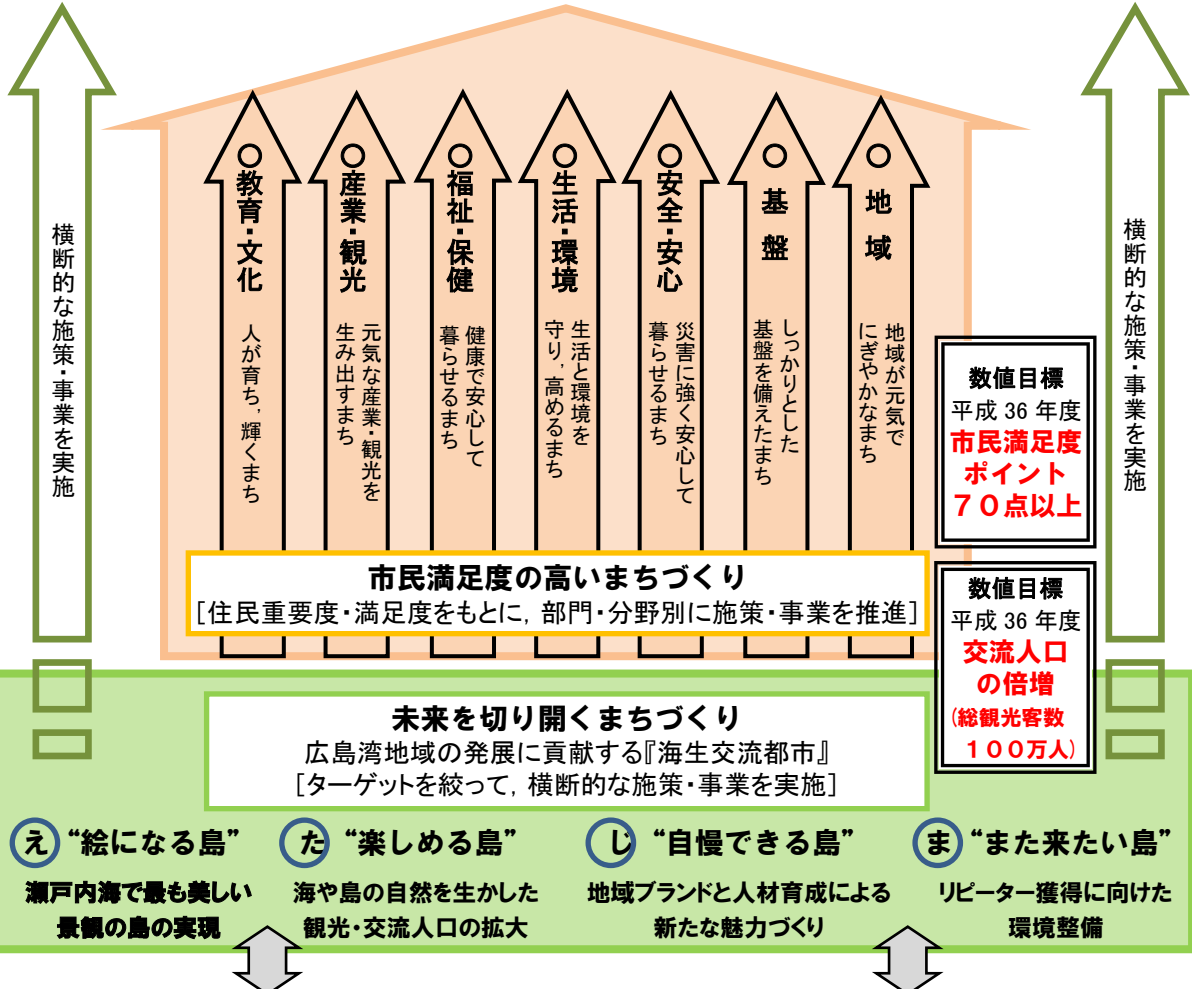
10年後の目指す姿

協働と交流で創りだす
『恵み多き島』えたじま

「住みよさ」を備え、「つながり」「地域資源」を生かして
ずっと住み続けたい、住んでみたい、魅力あふれる島

数値目標
平成 36 年度
目標人口
23,000 人

まちづくりの基本戦略



土地利用構想

